

議長・副議長など選出 新しい議会体制整う



総務常任委員会
 長野 良三 員
 中島 健一 員
 大久保文雄 員
 平野 貞雄 員
 小川 芳一 員
 山村 悦三 員
 山口みさえ 員
 田原 俊彦 員



民生文教常任委員会
 徳田 直彦 員
 前田 辰一 員
 幣原 みや 員
 寺前 尊文 員
 都筑 省三 員
 灘井 義弘 員
 伊藤とも子 員
 木野下 章 員



建設常任委員会
 青木 央 員
 山田みち子 員
 畑中 俊彦 員
 帰山 和也 員
 松木 義昭 員
 田中えみこ 員
 重村啓二郎 員
 来田 守 員



重村啓二郎 副議長
 山村 悦三 議長

第二回定例会初日の六月九日（木）に、議長、副議長をはじめ議会役員の新体制を整いました。また、各常任委員会や議会運営委員会等の委員も選任し、議会の新しい体制が整いましたので、紹介します。

人事案件

六月九日（木）の本会議に、市長から公平委員会委員の選任議案の提出があり、審議の結果、同意しましたので、紹介します。（敬称略）
 公平委員会委員（任期・四年）
 ▼高澤 嘉昭（たかさわよしあき）西山町三二二

議会運営委員会
 委員長 長野 良三
 副委員長 木野下 章
 委員 畑中 俊彦
 青木 和也
 松木 義昭
 議会報編集委員会
 委員長 山村 悦三
 副委員長 重村啓二郎
 委員 幣原 みや
 前田 辰一
 木野下 章
 田原 俊彦
 寺前 尊文
 山田みち子

行革特別委員会
 委員長 交代
 六月二十一日（火）開催の行政改革調査特別委員会で、灘井委員長の委員長職辞任に伴い、新たに徳田委員が委員長に就任しました。
 委員長 徳田 直彦
 副委員長 長野 良三
 委員 重村啓二郎
 幣原 みや
 山口みさえ
 寺前 尊文
 灘井 義弘
 平野 貞雄
 松木 義昭

可決した意見書(要旨)

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書
 義務教育は、国民として必要な基礎的資質を培うものであり、憲法の要請として、教育の機会均等と全国的義務教育水準の維持向上を図ることは国の責務である。
 国の責任において、すべての子供が全国どの地域に住んでいても一定水準の教育を受けられるよう、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持し、学校事務職員、栄養職員並びに教員を同制度の対象から除外しないことを求める。
 提出先：内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣

地方議会制度の充実強化に関する意見書
 21世紀における地方自治制度を考えると、住民自治の合議体である「議会」が自主性・自律性を発揮してはじめて「地方自治の本旨」は実現するものであり、時代の趨勢に対応した議会改革なくして地方分権改革は完結しない。
 地方議会制度の規制緩和・弾力化はもとより、①議長に議会招集権を付与すること、②委員会にも議案提出権を認めること、③議会に附属機関の設置を可能とすることなど、地方議会の権能強化及びその活性化のため、抜本的

な制度改正が図られるよう強く求める。
 提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣

真の地方分権改革の早期実現に関する意見書
 国におかれては、平成5年の衆・参両院による地方分権推進に関する全会一致の国会決議をはじめ、地方分権一括法の施行といった国民の意思を改めて確認し、真の「三位一体の改革」の実現を図るため、残された課題等について、地方六団体及び関係団体の意向を十分踏まえ、改革の実現を強く求める。
 1. おおむね3兆円規模の税源移譲を確実に実現すること。
 2. 生活保護費負担金の最終的な取り扱いは、「国と地方の協議の場」において協議・決定するとともに、国庫負担の引き下げは絶対認められないこと。
 3. 地方交付税制度については、「基本方針2004」及び「政府・与党合意」に基づき、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう、法定率分の引き上げを含み地方交付税総額を確実に確保するとともに、財源保障機能、財源調整機能を充実強化すること。
 提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、郵政民営化・経済財政政策担当大臣、総務大臣、財務大臣

付議事件の審議結果

議案番号欄「議提」とあるのは、議員提出議案。

議案番号	件名	結果
報1	芦屋市市税条例の一部改正	承認(6/28)
報2	芦屋市国民健康保険条例の一部改正	承認(6/28)
報3	損害賠償の額を定めることについて	承認(6/28)
40	公平委員会委員の選任	同意(6/9)
41	芦屋市市税条例の一部改正	可決(6/28)
42	芦屋市消防団員等の公務災害補償条例の一部改正	可決(6/28)
43	芦屋市消防団員退職報償金支給条例の一部改正	可決(6/28)
44	17年度一般会計補正予算(第1号)	可決(6/28)
45	17年度老人保健医療事業特別会計補正予算(第1号)	可決(6/28)
46	高浜町用地造成等業務委託契約の締結について	可決(6/28)
47	訴えの提起について	可決(6/28)
48	芦屋市指定金融機関の指定	可決(6/9)
49	監査委員の選任	同意(6/9)
28	議会の議決すべき事件を定める条例の制定	可決(6/9)
29	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	可決(6/28)
31	地方議会制度の充実強化に関する意見書	可決(6/28)
32	真の地方分権改革の早期実現に関する意見書	可決(6/28)
26	芦屋市立美術博物館の存続を求める請願書	採択(6/28)
27	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書	採択(6/28)
28	30人以下学級実現を求める請願書	不採択(6/28)